

# 学びの源泉 三谷 宏治

第 43 号 Teach For America

## #女子大生 Wendy Kopp の確信

世の中の困難を、新しいカタチで突破しようとする試み、それが「社会イノベーション Social Innovation」だ。

ビジネスというカタチで、となれば社会起業家 Social Entrepreneur、と言われよう。

日本でも何例かの試みが実を結び、世に紹介されるようになってきた。それでも、先進各国との彼我の差は、驚くほど大きい。

先日、リーダーシップ教育 NPO である ISL (アイ・エス・エル) で、社会イノベーションの事例ビデオを見る機会があった。

その中に『Teach For America』はあった。(以降、TFA)

一言で言えば TFA は、大学卒業したての、優秀な人間たちを、教育困難校に 2 年間送る活動だ。

創業者は Wendy Kopp さん。

プリンストン大学 (Princeton University) の 4 年生だった彼女は、卒論のテーマとして教育を取り上げ「教育格差こそが現代米国の、最大の権利侵害だ Our nation's greatest injustice」と訴えた。

そしてそこで彼女は提案した。

「最高の人材を、最貧地域の公立学校に送ろう」と。

彼女には確信があった。自分の同世代の人間たちは、きっと同じ問題意識を持っている、きっとこの提案を受け入れてくれる、と。

真に優秀な学生たちは、必ずしも高給を求めてウ

ォールストリートを目指さない、社会人生活最初の 2 年間を子どもたちの教育のために捧げてくれる仲間たちがきっと居る、と。

始めは政府による活動を期待し、彼女は大統領へ直訴状を送ったが、それは敢えなく却下された。更に数社\*の採用試験に落ちた彼女は、遂に、自らその活動を組織化する決意をした。

## #社会イノベーションの衝撃

卒業直後、21 歳で彼女は TFA を設立し、翌年には早くも 500 名の優秀な若者たちを、数週間の研修の上で各校に送り出した。

最初に集めたスタートアップのためのお金は \$250 万。そのうち \$50 万は、かのロス・ペロー Ross Perot によるもの。

残りもメルク Merck、ユニオンカーバイド Union Carbide、アップル Apple Computer、ヤング・アンド・ルビカム Young & Rubicam という錚々たる企業群が負担した。

途中、資金枯渇の危機もあったが、それらを乗り越え今や TFA は、

- ・毎年 5,000 人以上のメンバーを
- ・26 の地域の 1000 校以上に送り出し
- ・42.5 万人の子どもたちを教える

という年間予算 \$70M の巨大な活動へと成長した。

人材面ではハーバードを始めとした全米のトップ校から毎年 2 万人以上が応募し、2500 名余が厳選の上、採用される。

その若き教師たちは、短期研修の後 2 年間を教育

困難校での活動に打ち込み、子どもたちの学習意欲や成績の向上において、明確な成果を残し続けている。

主な資金源はオーナー企業や財団、個人による寄付だが、最近では大手の一般企業も寄付者リストに名を連ねる。

製薬のアムジェン Amgen、メドトロニック Medtronic、金融のリーマン・ブラザーズ Lehman Brothers、ゴールドマンソックス Goldman Sachs、ワコビア Wachovia、他にフェデックス FedEx、コカコーラ Coca-Cola、GE などなど。

これらの会社の目的はもちろん、単なる CSR (Corporate Social Responsibility) などではない。

### #Win-Win-Win-Win-Win...

目的はズバリ、人材採用、リクルーティングだ。

同じ層の学生たちを TFA と取り合っていることに気が付いた（そして TFA に競り負けていた）数社は既に、TFA と「戦略的提携 Strategic Partnerships」を結んでいる。

共同で就職セミナーを開き、TFA 人気を使って優秀層を集め、TFA 参加者には 2 年間の就職猶予や引越ボーナスを与えたりしている。

各企業からの TFA 参加者への評価は、高い。

「コミュニティのために尽くそうというコミットが高い人間を是非採用したい」

「TFA 参加者の、教育現場で鍛えられたコミュニケーションスキルやリーダーシップは素晴らしい」

「当社の幹部の幾人かも教育界出身である。TFA 出身者の当社での活躍を望む」

今や TFA での 2 年間は、参加する若者たちにと

って、ビジネスキャリアの遅延ではなく、ビジネス界での自分の評価を高める期間とすらなっている。

TFA、この「場」で実現されている「Win」は枚挙に限りがない。

1. 子どもたち：学力や学習意欲が向上し、人生機会の増大に繋がる
2. 公立学校：優秀な教員を無償で確保できる。学校全体の雰囲気良くなる
3. 地方自治体：教育予算の増加無しに公立学校改革が図れる
4. 学生：自己の社会貢献意欲が満たされ、各種スキルが向上し、次のキャリア形成にも有利になる
5. 寄付者・提携企業：イメージ向上に繋がり、採用活動上も稀少な人材を確保できる

TFA は更には、TFA 出身者たちを、長期的にまた教育界に環流させ、学校幹部・リーダーとして活躍して貰うことを目論んでさえ居る。

### #それは、1989年に始まった

Kopp さんが、卒論を仕上げ、大統領に提案を却下され、採用試験も落ちて、TFA を立ち上げたのは 1989 年のこと。

それから既に 20 年が経つ。

1 万 7 千人以上の若者が TFA を卒業し、延べ 250 万人以上の子どもたちが TFA の恩恵を受けた。

この間、彼女自身、結婚し 3 人の男の子を育て、各種の賞 (2004 John F. Kennedy New Frontier Award 等) を受賞した。

そう、TFA がスタートしたのは 20 年も前なのだ。それだけを見ても、日本は 20 年以上、遅れている。

この特定の活動のことではない。

こういった社会を変革するアイデアを持ち、立ち上げようとする人材が足りない。そしてそれを支援し、立ち上げさせようというサポーターが、圧倒的に足りない。

初出：CAREERING. 2008/08/08

## #そして今、日本で

TFAのアイデアだけをひっさげたKoppさんを、最初の最初に助けたのは、たった3人の企業エグゼクティブだった。

一人が\$2.6万(約300万円)を出してくれ、一人がオフィスの一角を、もう一人が償却済みのレンタカーを6台提供してくれた。そこから全てが始まった。

今の日本にとっても喫緊の課題である社会イノベーション。これをスタートさせる孵化器(インキュベーション・センター)がようやくあちことに出来つつある。

しかし、器だけあっても仕方がない。大学や官庁の自己満足に終わるだけだ。

そこに「卵」とお金がなくては何も生まれては来ない。

個人として何が出来るだろうか。日本という国を未来あるモノにするために。

企業は何をすべきだろうか。日本という市場をもっと活力ある場にするために。そして、その人材とお金を最大限に活かすために。

\* Morgan Stanley, Goldman, McKinsey, Bain and P&G

出所：[Teach For America](#)、「[Schooling corporate giants on recruiting](#)」Fortune (11/27/2006)、[Wendy Kopp の Georgetown College でのスピーチ](#) (03/17/2008)